



イーレックス株式会社[9517]

再生可能エネルギーをコアに  
電力新時代の先駆者になる

2023年3月期  
決算補足説明資料

2023年5月12日

本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: [ir.info@erex.co.jp](mailto:ir.info@erex.co.jp)

# 決算概要

## ～2023.3期～

## 売上高、経常利益が過去最高

- 売上高増(前年比+28.6%)、経常利益増(前年比+11.1%)
- 高圧の値上げ、夏場のJEPX高騰時の卸売等により収益化
- 燃料価格高騰により糸魚川発電所は収益がマイナス

(単位：億円)	'22.3期 通期累計 (実績)	'23.3期 通期累計 (当初計画)	'23.3期 通期累計 (3月1日修正)	'23.3期 通期累計 (実績)	対前年 増減率	詳細(前期比)
売上高	2,305	2,056	2,900	2,963	28.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 卸売増</li> <li>• 低圧小売増</li> </ul>
EBITDA*	196	-	-	218	11.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当期純利益増</li> </ul>
販管費	103	109	-	108	4.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 業容拡大による業務委託費増</li> <li>• 高圧小売需要減にともなう代理店報酬減</li> </ul>
営業利益	124	149	149	148	19.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 卸売の単価上昇</li> <li>• 高圧小売の値上げ対応による単価上昇</li> <li>• 調達価格高騰による原価増</li> </ul>
経常利益	137	147	147	152	11.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 卸売の単価上昇</li> <li>• 高圧小売の値上げ対応による単価上昇</li> <li>• 調達価格高騰による原価増</li> <li>• 為替差益増</li> </ul>
純利益*	96	80	80	91	△4.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 前年は繰越欠損金により法人税減</li> </ul>

\*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額等

\*親会社株主に帰属する当期純利益

## JEPX価格下落時において、デリバティブ取引の活用により経常利益増

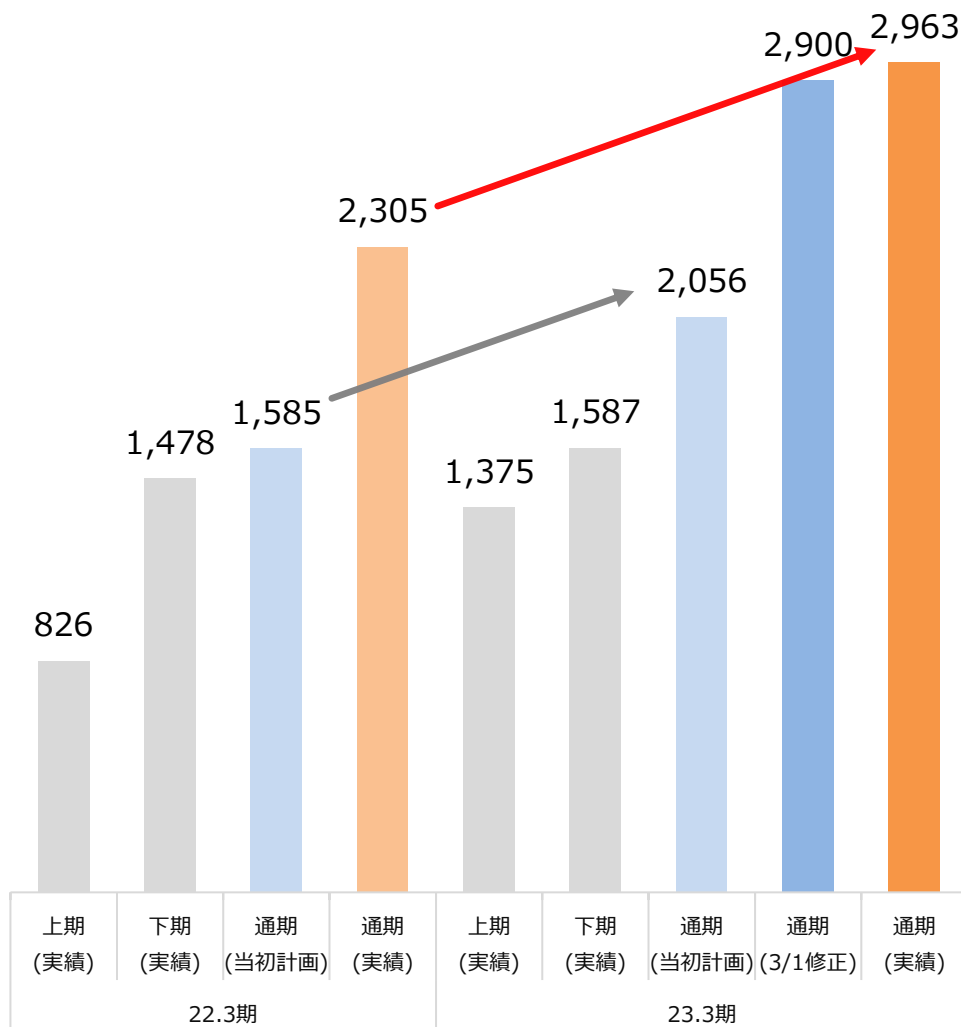
- 売上高減(前年同期比△6.2%)、営業利益大幅減(前年同期比△88.4%)、経常利益増(前年同期比+37.8%)

(単位：億円)	'22.3期 第4四半期 (実績)	'23.3期 第4四半期 (実績)	対前年同期 増減率	詳細(前期比)
売上高	795	746	△6.2%	・ 市場価格下落に伴う卸売単価減 ・ 高圧小売の値上げによる解約等
EBITDA*	46	58	26.0%	・ 当期純利益の増加
販管費	36	28	△22.5	・ 代理店報酬、研究開発費等の減
営業利益	45	5.3	△88.4%	・ 調達価格高騰により原価増
経常利益	30	41	37.8%	・ デリバティブ利益増等
純利益*	17	32	86.4%	・ デリバティブ利益増等

\*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費等

\*親会社株主に帰属する当期純利益

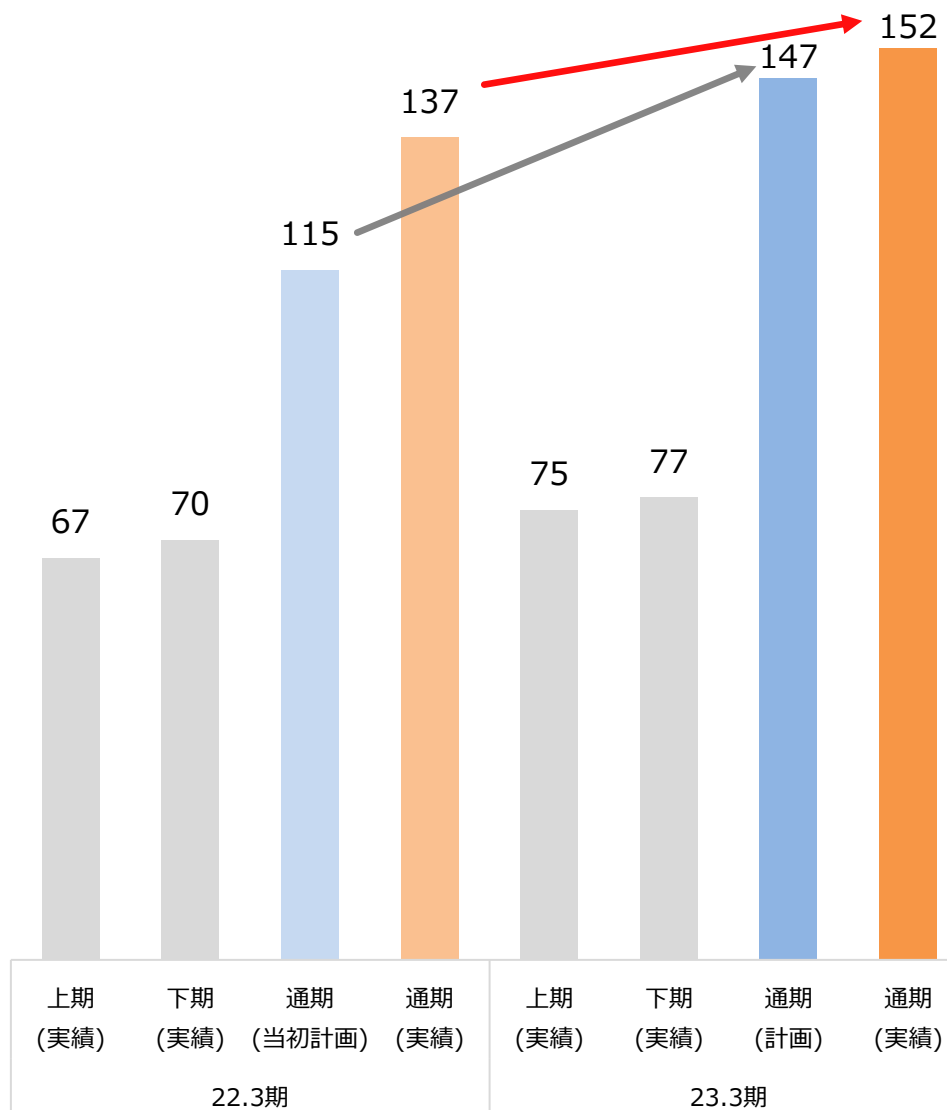
(単位：億円)



売上高 **2,963** 億円  
前年比 +28.6%

	売上高(億円)	売上構成比
高圧小売	575	19%
低圧小売	409	14%
卸売 (トレーディング)	1,702	58%
発電所外販 (豊前・中城)	205	7%
燃料外販、都市ガス、その他	69	2%

(単位：億円)



経常利益 **152** 億円  
前年比 **11.1%**

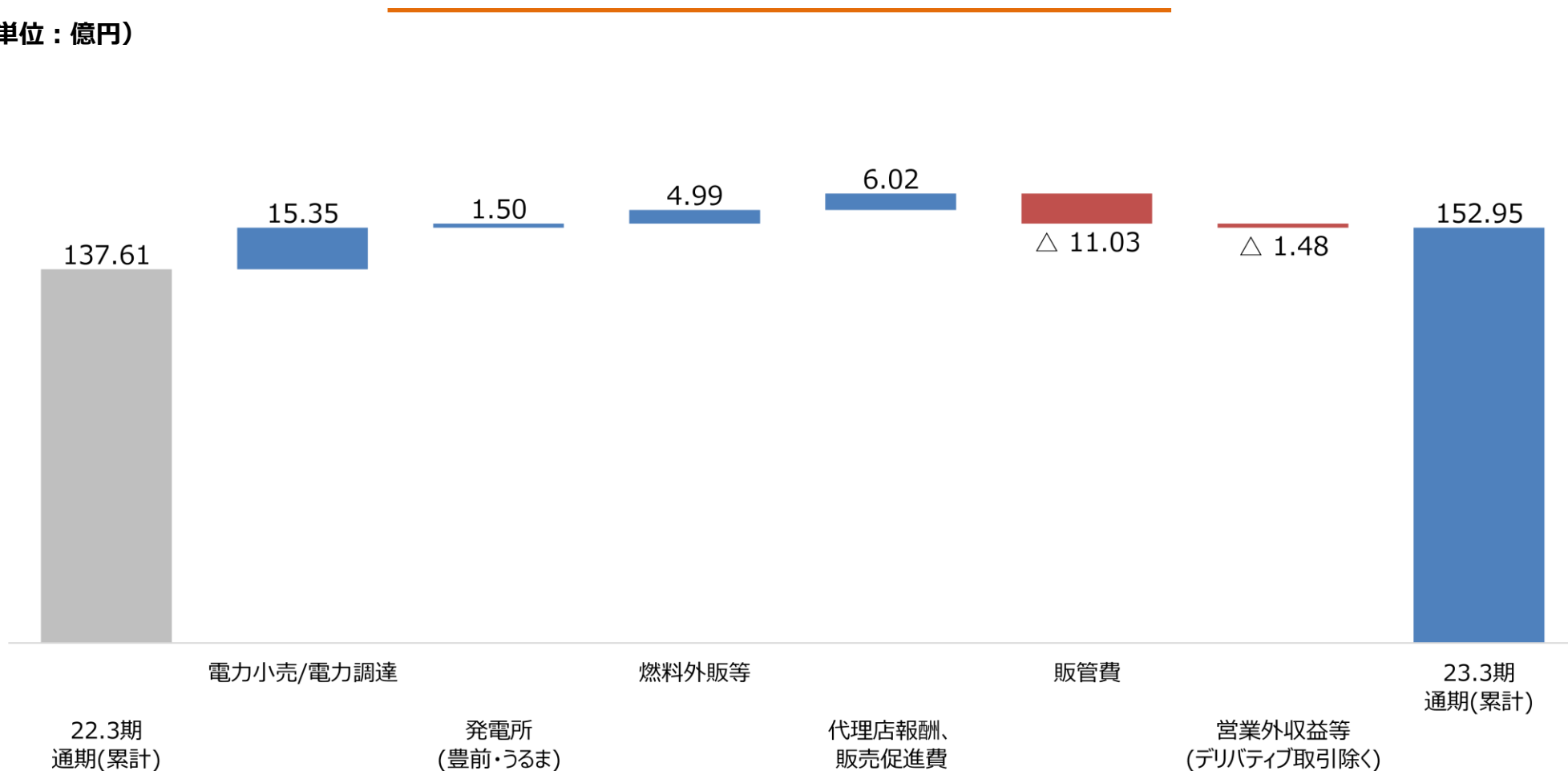
- 夏場のJEPX高騰下において卸売を積極的に活用したことで増益に寄与
- 利益重視の販売戦略により、高圧小売の利益改善
- 国内外の業容拡大による販管費増

# 2023.3期 前年対比による変動要因

- 高圧小売値上げ影響による代理店報酬、販売促進費減
- 調達価格高騰や業容拡大による販管費増

## 経常利益

(単位：億円)





# 連結貸借対照表の概要



(単位：億円)	2022.3期 期末	2023.3期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	694	793	98	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売掛金の減少及び買掛金の増加などによる現金及び預金の増加</li> <li>・ 電力デリバティブ取引に係る債権の増加</li> </ul>
固定資産	877	921	44	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SPHPシンガポールへの出資金の増加</li> </ul>
<b>資産合計</b>	<b>1,571</b>	<b>1,714</b>	<b>143</b>	
流動負債	429	484	54	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達単価の上昇による買掛金の増加</li> </ul>
固定負債	473	486	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社債の発行による増加</li> <li>・ 返済による長期借入金の減少</li> </ul>
<b>負債合計</b>	<b>903</b>	<b>970</b>	<b>67</b>	
株主資本	498	576	78	
その他の包括利益累計額	58	44	△14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力デリバティブ取引による繰延ヘッジ損益の減少</li> </ul>
非支配株主持分	111	123	12	
<b>純資産合計</b>	<b>668</b>	<b>743</b>	<b>75</b>	
現金及び預金	271	336	64	
有利子負債	535	551	16	
自己資本比率	35.5%	36.2%	0.7%	

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：億円)



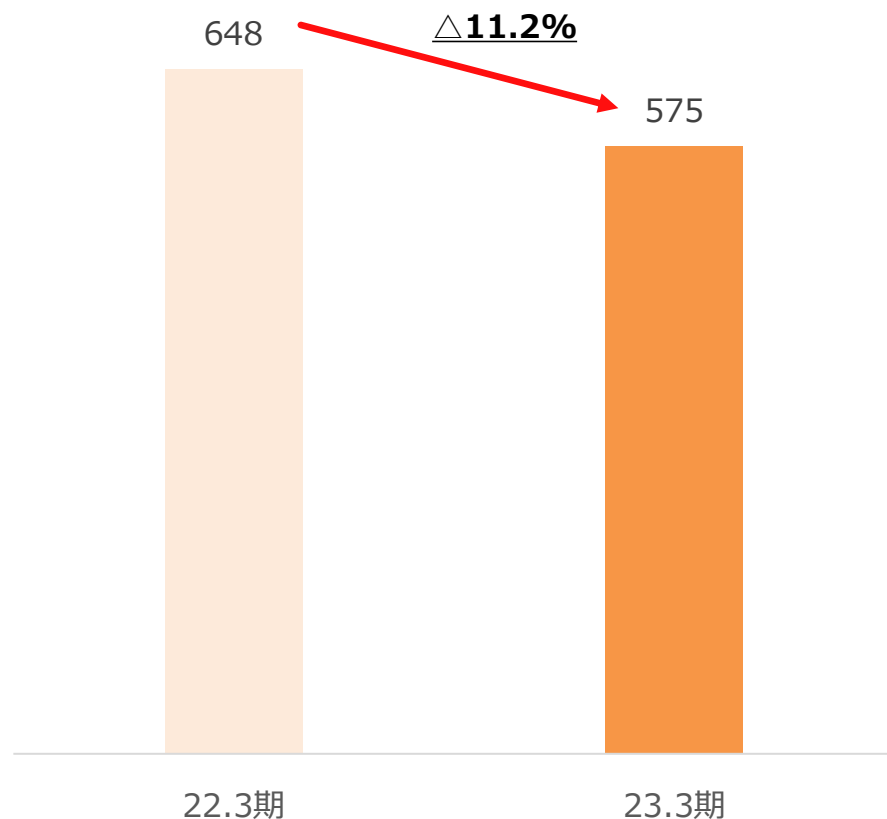
	2022.3期	2023.3期	
		実績	期首残高からの変動要因
現金及び現金同等物の期首残高	<b>317</b>	<b>267</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>133</b>	<b>214</b>	
税金等調整前当期純利益	138	152	
減価償却費	48	55	OUNEが1年間稼働したことによる増加 (2022.3期の7月から営業運転開始)
運転資金*の増減	△68	52	販売単価の上昇による売上債権の増加
法人税等の支払額	△62	△27	
その他	76	△19	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>229</b>	△ <b>145</b>	SPHPシンガポールへの出資による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>46</b>	△ <b>2</b>	長期借入金の返済による支出
現金及び現金同等物の期末残高	<b>267</b>	<b>334</b>	
フリーキャッシュ・フロー	△ <b>96</b>	<b>69</b>	営業活動によるキャッシュ・フローの増加
純有利子負債	<b>268</b>	<b>215</b>	

\*売上債権 + 棚卸資産 + 未収入金 - 仕入債務

- 利益重視の施策により値上げを行ったため、販売単価が大幅に上昇し利益改善
- 冬季の高気温影響等により電力需要減
- 値上げ対応は2023.3期で一巡。今期も引き続き、収益性を重視した販売政策を継続

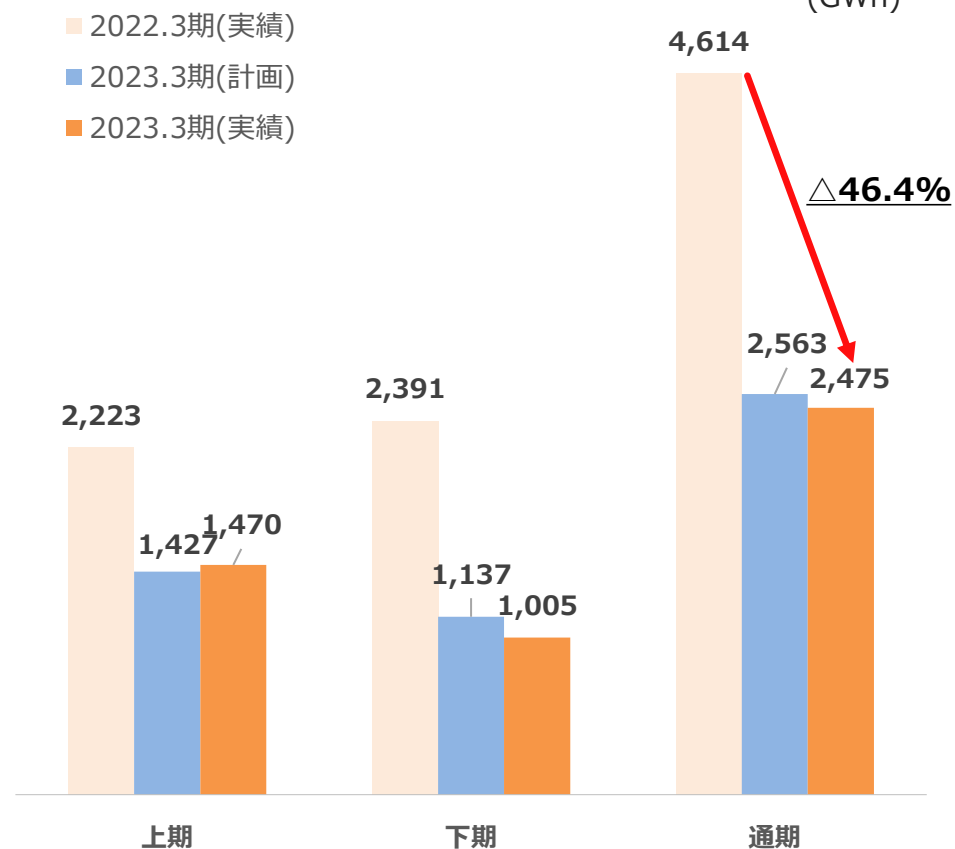
## 売上高

(億円)



## 販売電力量

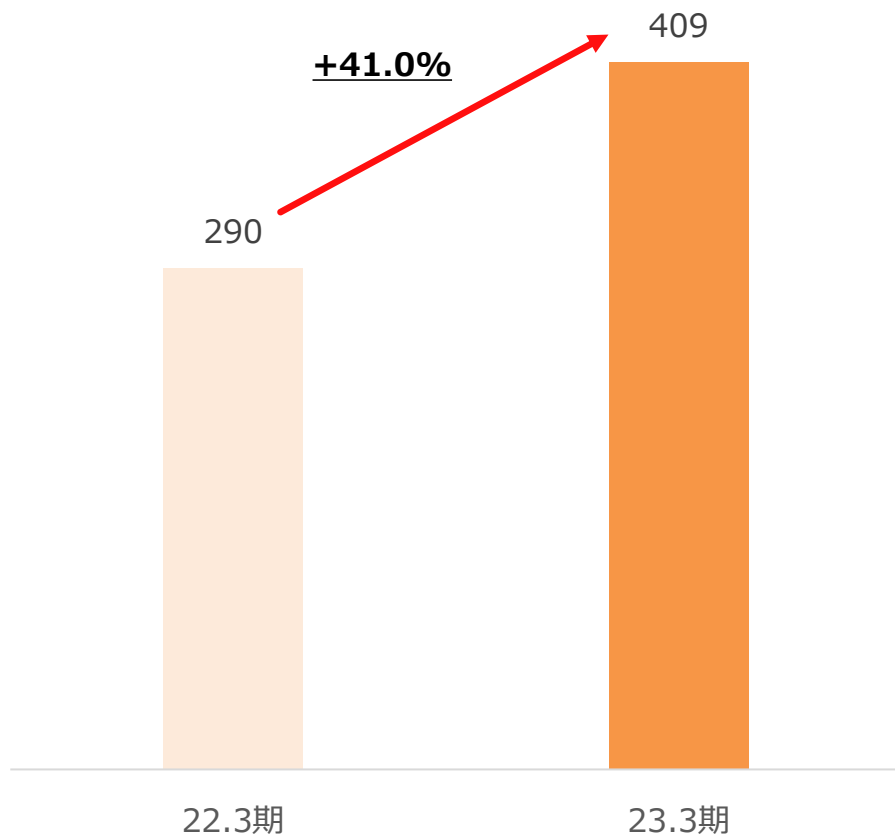
(GWh)



- 巣ごもり需要の減少影響があるものの、引き続き新規顧客獲得、収益性の高い需要家中心の営業展開により販売電力量増
- 収益性の高い需要家中心の営業展開を実施

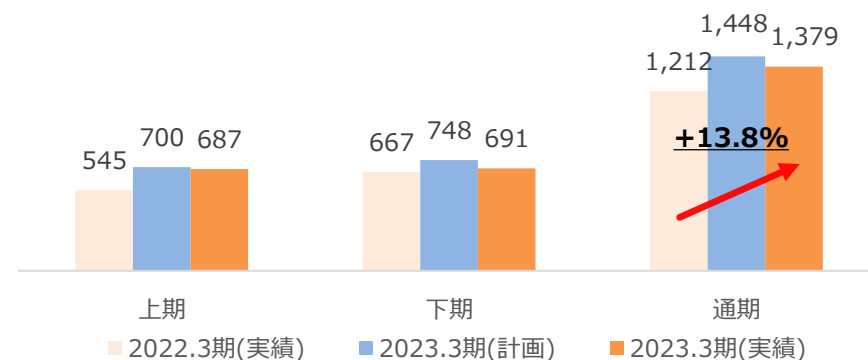
## 売上高

(億円)



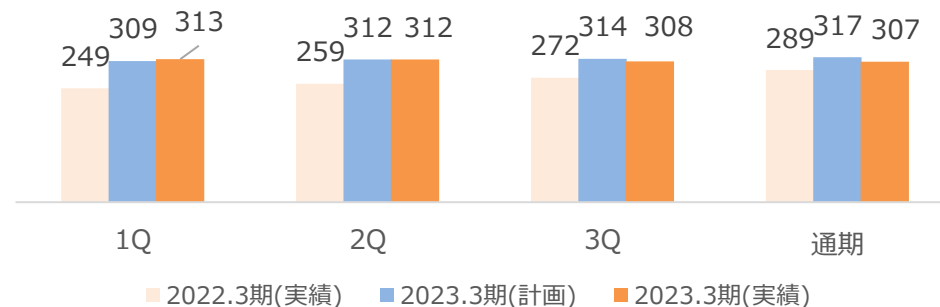
## 販売電力量

(GWh)



## 供給件数

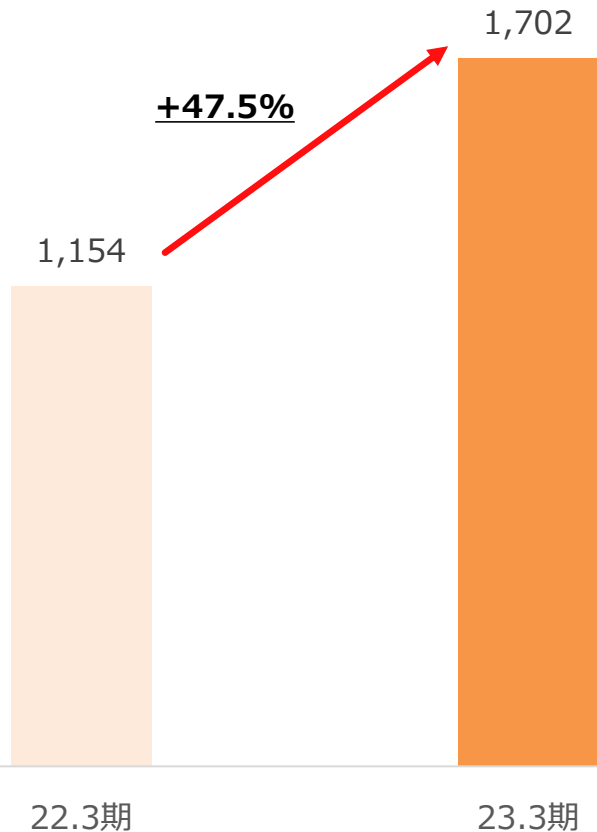
(千件)



- 夏場のJEPX高騰時に卸売を行ったことで売上増
- 市場動向を見ながら、収益を最大化できる販売先を選定
- 燃料価格の高騰と下落など、市場環境が大きく変化する中、様々な取引を機動的に活用

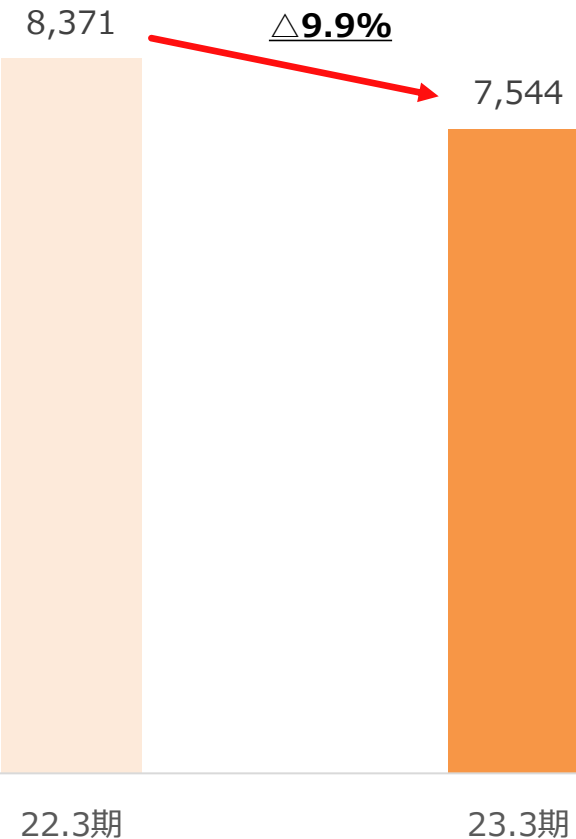
## 売上高

(億円)



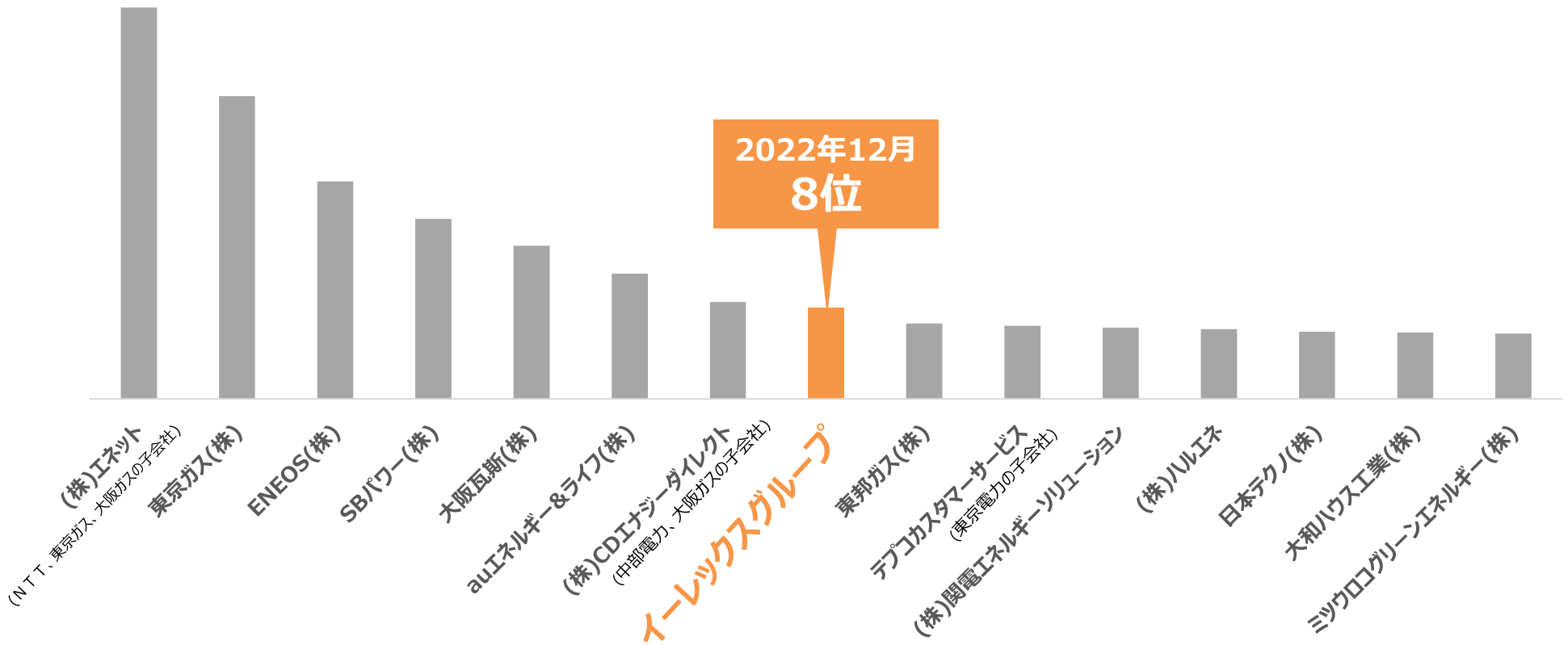
## 販売電力量

(GWh)



■ 2022年12月時点の販売電力量ランキング8位

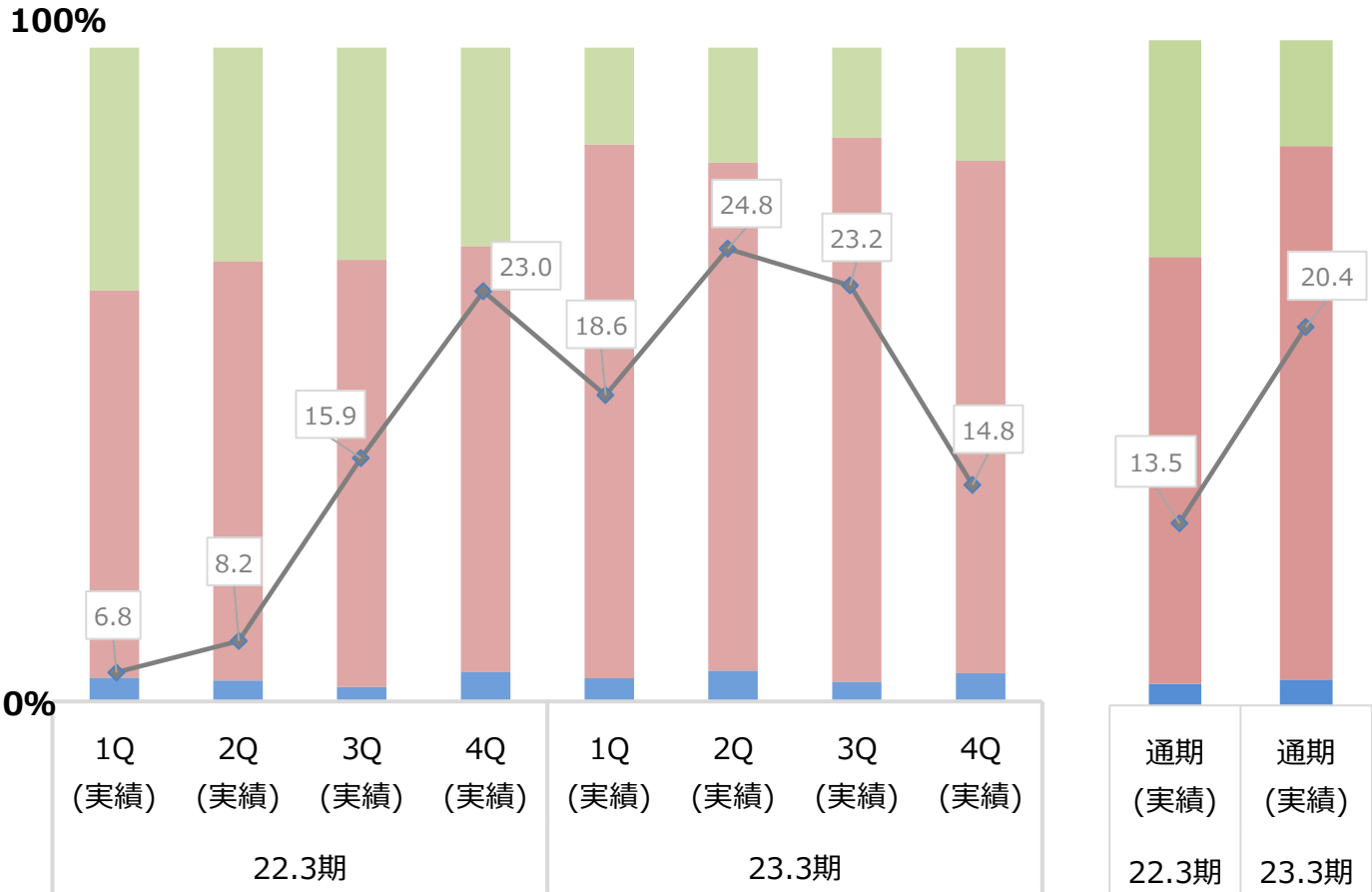
## 販売電力量ランキング



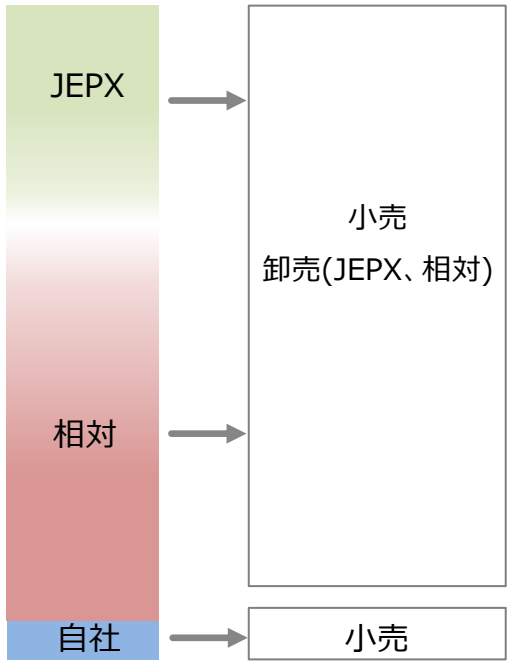
# 2023.3期 電源調達と使用用途

- 市場価格上昇局面では相対契約を増やし、下落局面では市場調達を増やすことを基本に調達
- 通期のシステムプライスは前年比 +6.9円/kWhとなったが、4Qはエネルギー価格の下落等に伴い前年同期比△8.2円/kWh

調達割合・JEPX価格推移 (システムプライス)



調達電源の使用用途



エネルギー価格や天候、国内外の電力市況等をもとに、相対電源、JEPXの比率を調整しながら最適化を図ることでコストを低減。余った電気を相対契約先やJEPXに販売することで収益化

■ 自社 ■ 相対 ■ JEPX — JEPXシステムプライス

- 佐伯、豊前、中城、大船渡は計画通り稼働
- 土佐は設備修繕により定期修繕の日数延長。糸魚川は石炭価格と市場の価格を見ながら抑制運転を実施
- 土佐 2月よりFIT→FIPへ移行

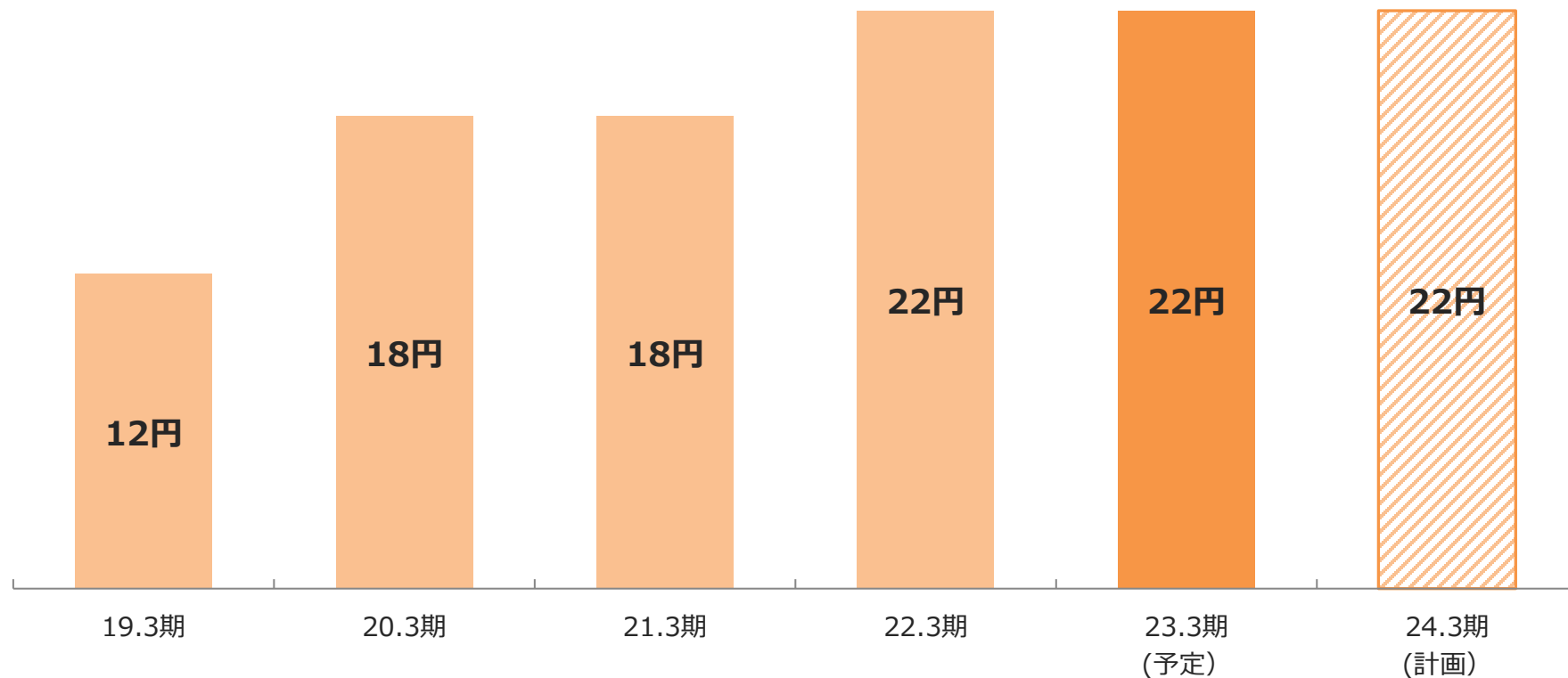
発電所名	発電量(GWh)			出力抑制
	計画	実績	計画比	
土佐	131	102	78%	20回
佐伯	325	337	103%	110回
豊前	510	523	102%	109回
大船渡	528	540	102%	17回
中城	326	334	102%	20回
糸魚川 ※2022年8月1日に株式譲渡完了	418	326	78%	1回



当社における重要な経営課題と認識し、短期的な利益変動要因を除いて、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めます。

また、電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

## 普通配当



# 海外事業の進捗

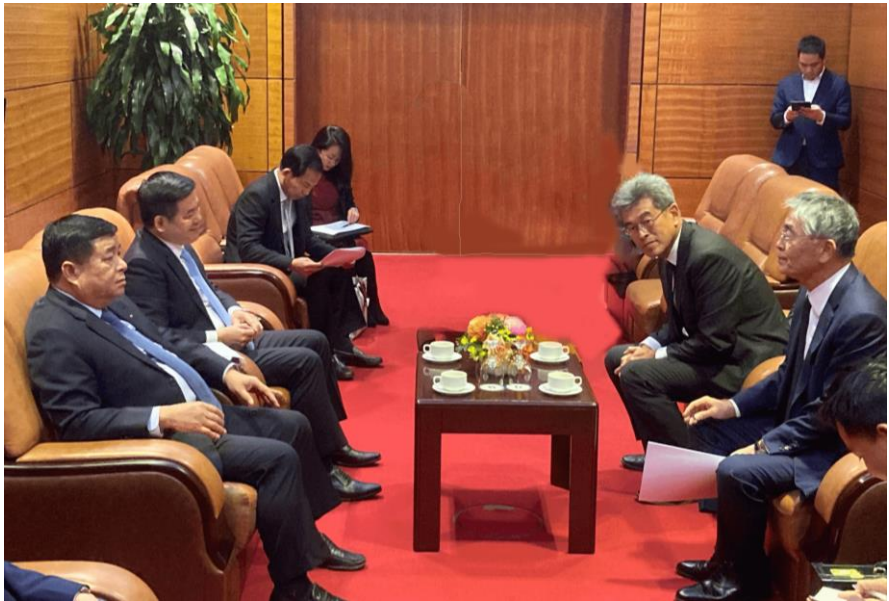


《2022年12月13日》

イーレックス社長 本名均 ・ 内務省 Pham Thi Thanh Tra大臣  
ベトナム中央・地方若手、女性官僚等への教育支援の調印式



現在ベトナムの若手、女性官僚17名が日本の教育機関に留学中



《2022年12月14日》

【奥】計画投資省 Nguyen Chi Dung大臣、【前】商工省 Nguyen Hong Dien大臣  
・ イーレックス社長 本名均 PDP8に関する協議

# アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 官民投資フォーラム



《2023年3月3日》アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 官民投資フォーラムにて  
「挑戦とスピードで気候変動をストップする-東南アジアのトランジション」と題してプレゼンテーションを実施



《2023年3月3日》 Tuyen Quang省人民委員会委員長 Nguyen Van Son氏  
がイーレックスを表敬訪問



《2023年3月3日》西村経済産業大臣 ・ イーレックス社長 本名均  
【左】Yen Bai省人民委員会委員長 【右】Tuyen Quang省人民委員会委員長



《2023年3月4日》Yen Bai省人民委員会委員長 Tran Huy Tuan氏  
とYen Bai省のメンバーはイーレックス豊前バイオマス発電所を訪問



- 基礎工事着手済み。順調に進捗中
- 令和4年度 二国間クレジット制度※資金支援事業のうち設備補助事業に採択され、補助金の交付が決定
- 発電所営業運転開始から、約70人雇用予定(O&M含む)

## 基礎工事(試験杭打ち)



## 敷地境界の堰堤工事



事業会社名	Hau Giang Bioenergy Joint Stock Company
発電所名	ハウジャンバイオマス発電所(Hau Giang Biomass Power Plant)
建設予定地	ベトナム社会主義共和国 ハウジャン省
運転開始(予定)	2024年10月
売電価格	8.47US cent/kWh (現地FIT制度による)
発電出力	20MW(年間発電量は一般家庭約 93,000 世帯分)
燃料	もみ殻(年間約13万 t)

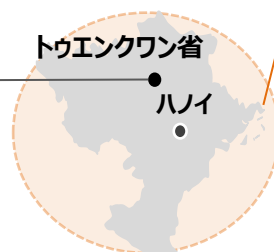
※二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) は、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度

- ベトナムにある未利用バイオマス燃料（北部：木質残渣、南部：もみ殻・稲わら等）を確保し、開発中の新設バイオマス発電所や石炭火力トランジションへの混焼用燃料として利用予定。また日本への輸出も計画
- ベトナム南部ではニューソルガム等の新燃料を開発中
- 2024年にペレット工場建設予定
- 数十名の雇用を創出（地元協力会社、サプライヤー等含む）



トゥエンクワン省にて収集した木質残渣

## 北部



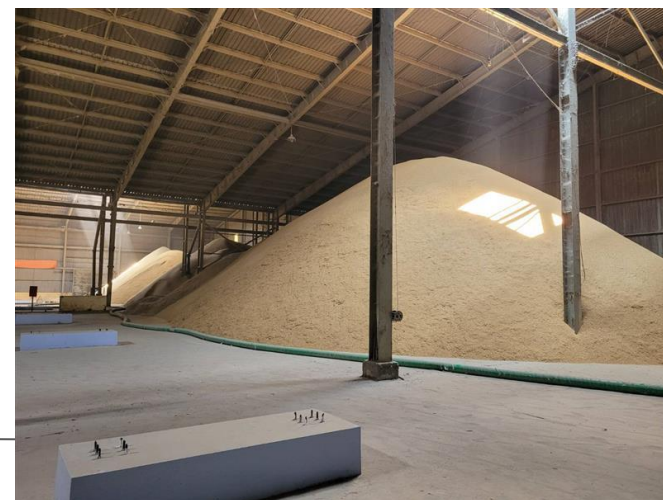
アカシア・ユーカリ等の木質残渣

もみ殻・稲わら等の農業残渣  
新燃料開発



アンジャン省  
ホーチミン

## 南部



もみ殻保管倉庫



- 出資参画者ISDN Energy社の出資持分を全て取得し、出資比率を67%へと拡大
- 2025年稼働に向け順調に工事進捗中
- 今後の展開として、①小水力への展開②バイオマス燃料開発

## 左岸迂回トンネル入り口



## 完成予想図



## 迂回トンネル出口掘削工事



事業会社名	SPHP CO., Pte Ltd.
運転開始(予定)	2025年
総投資コスト	USD233.6百万
売電価格	7.9¢/kWh (35年間)
売電契約先	カンボジア電力公社
発電能力	80MW
出資比率	erex 67% Asia Energy Power Co. Ltd. 33%

# [サマリー版]中期経営計画



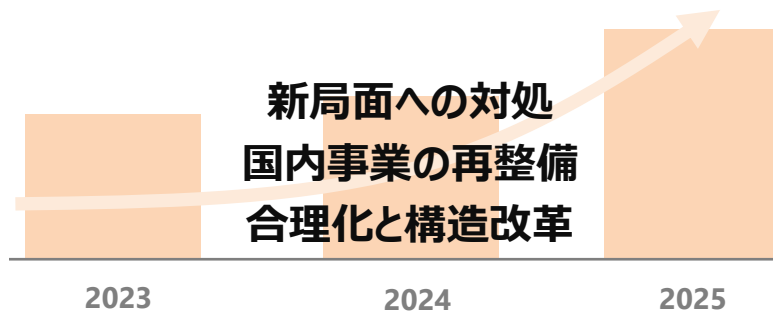
# 今後3年間の位置付けと2030年目標について

- 今後3年間で海外成長戦略の準備期間と位置づけ、新局面への対処と海外事業拡大に注力
- 2030年に売上高5,100億円/経常利益250億円を目指し、取組みを加速する

## FY2023 - FY2025

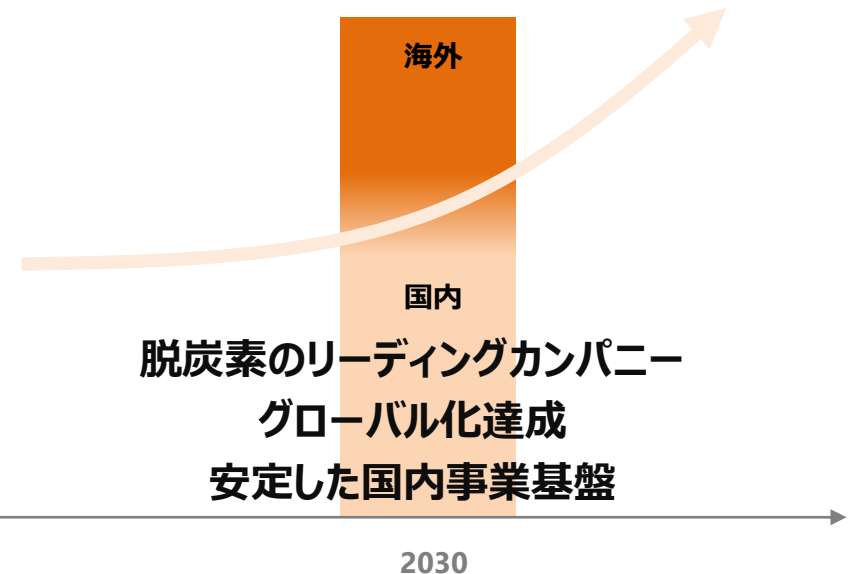
- ◆ ウクライナ以後の変化への対処
- ◆ 海外PJ推進と全社でのグローバル対応
- ◆ 太陽光、風力など他再エネの取組

= 海外成長戦略の準備期間 =  
計画から実行へ

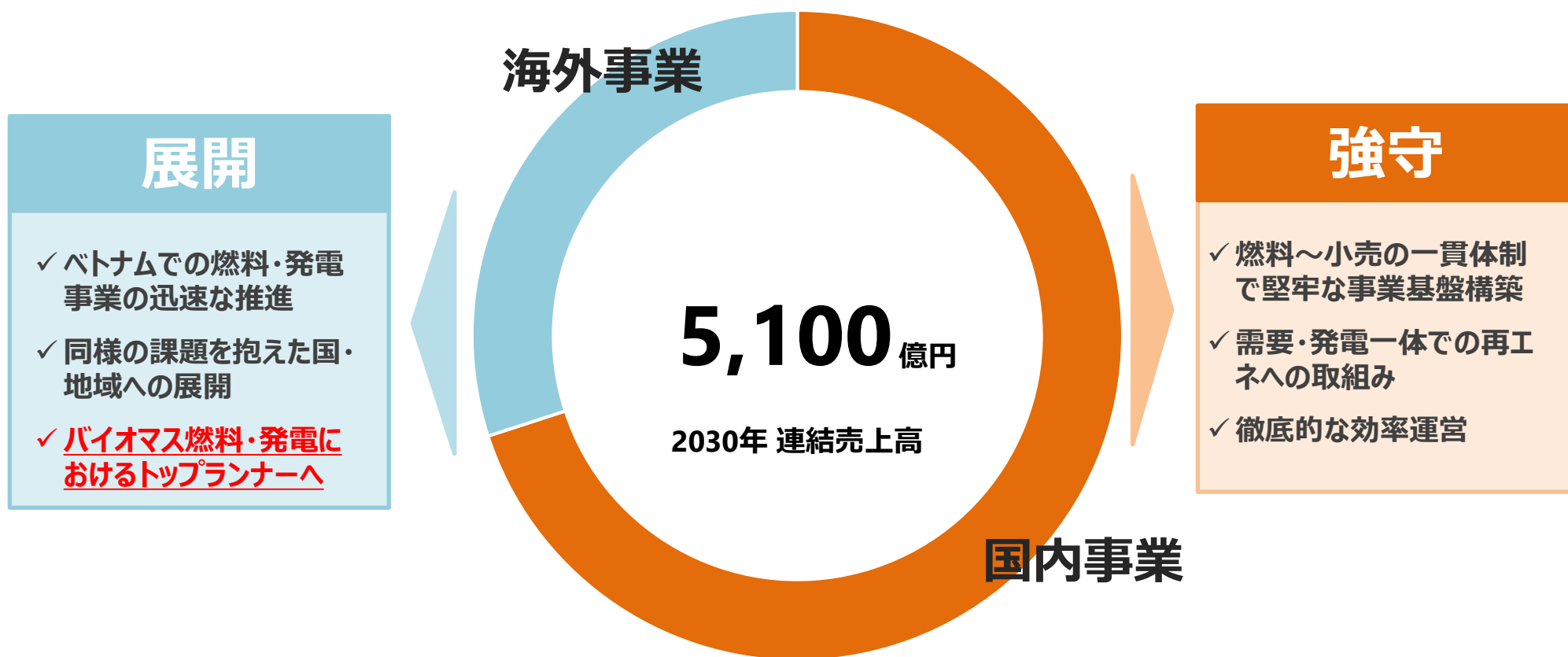


## FY2030

- ◆ バイオ燃料のイノベーション、取扱高 1,000万t/年～
- ◆ CO2削減貢献量 2,500万t/年の達成
- ◆ 海外事業の拡大と国内事業の更なる強化



- 2030年度の海外売上高比率は連結売上高の3割強となる見通し
- 国内の「**強守**」により堅牢な事業基盤を構築しつつ、海外および新領域への「**展開**」を推進する



- 2030年2,500万t/CO<sub>2</sub>の削減貢献を軸に、2050年カーボンマイナスへの挑戦
- “脱炭素事業者”への転換と、バイオマス燃料事業の確立

## Decarbonize

2050

2030

2025

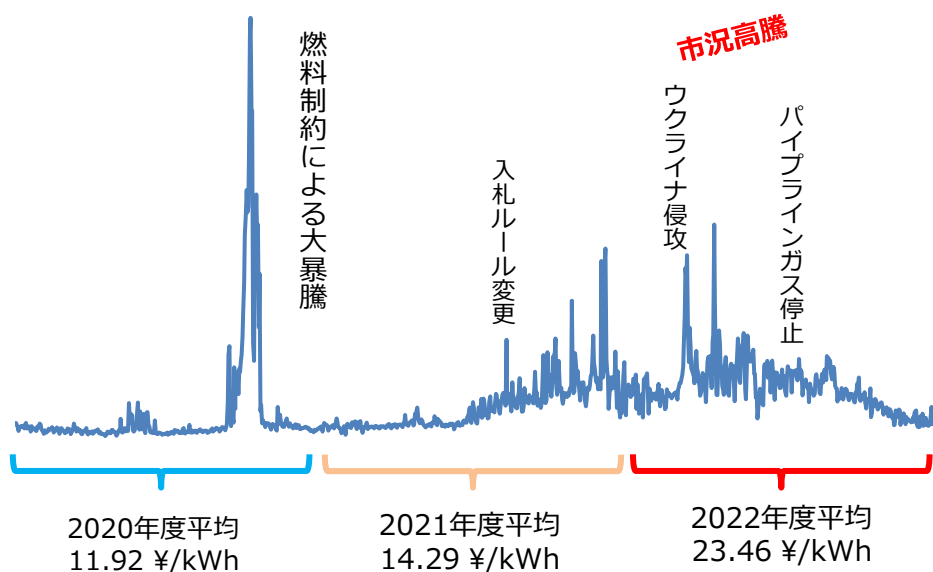
- ・自社温室効果ガス排出ゼロ
- ・水素社会実装への貢献
- ・カーボンマイナスへの挑戦

- ・排出削減貢献量2,500万t/年
- ・脱炭素に資するR&Dの推進
- ・需要・発電一体での再エネ推進

- ・小売事業での排出ゼロ実現
- ・海外での再エネ開発
- ・国内バイオマス事業の拡大

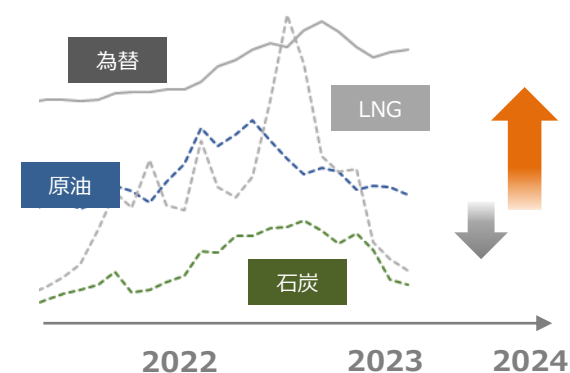
- エネルギー事業を取り巻く環境の著しい変化を踏まえ、事業戦略の再構築を行った

## 卸電力市場の変動(東京プライス)



## 化石燃料価格変動

2022年度は、2021年4月比で原油は約2倍、石炭：5倍、LNG：3倍、為替：1.2倍で推移



- 変化に対し、エネルギーベンチャー企業として「挑戦とスピード」をもって対処
- グローバルな脱炭素への貢献をゴールとした再構築を推進

- 海外成長戦略の準備期間を経て、2030年に売上高5,100億円/経常利益250億円を目指す

アジア圏での社会貢献  
グローバルな排出権取引  
燃料による競争力創出

## 海外成長戦略への準備期間

売上高 2,787 億円  
経常利益 146 億円

FY2023-FY2025

## 強守と展開

- 小売料金の見直し、DR・コーポレートPPAへの注力
- 発電・燃料一体の徹底的な効率化
- 高効率大型バイオマスPJ、トランジション事業の推進
- ハウジャン/台湾PV/カンボジア水力の運開

売上高 5,100 億円  
経常利益 250 億円

FY2030/TARGET

## 国内外ともに成長

- ベトナムPJ各発電所の運開
- バイオマス新燃料による競争力創出
- エネルギー課題解決を他国に展開

(単位：億円)	'24.3月期 通期累計 (計画)	'25.3月期 通期累計 (計画)	'26.3月期 通期累計 (計画)	'31.3月期 通期累計 (計画)
売上高	2,280	2,423	2,787	5,100
営業利益	77	77	129	-
経常利益	75	90	146	250
純利益*	44	61	95	-

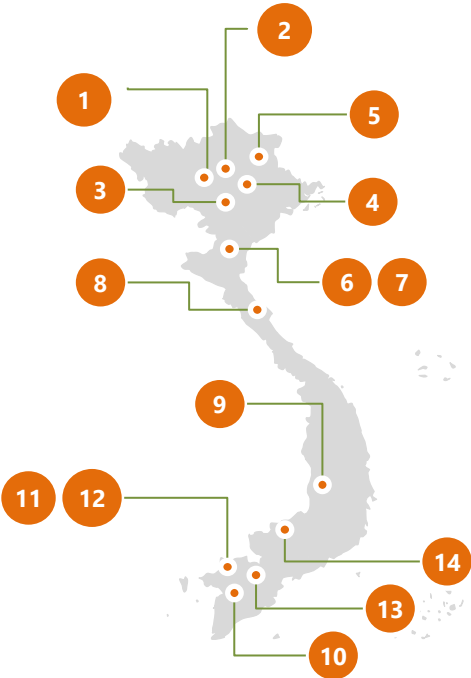
\*親会社株主に帰属する当期純利益

- 2023年5月中にベトナム政府が第8次電源計画を承認予定
- 新設バイオマス発電所建設14案件、石炭火力トランジション6地点について申請中
- ベトナムにおける脱炭素を加速し、供給力の向上と雇用の創出に寄与

## 新設バイオマス発電所

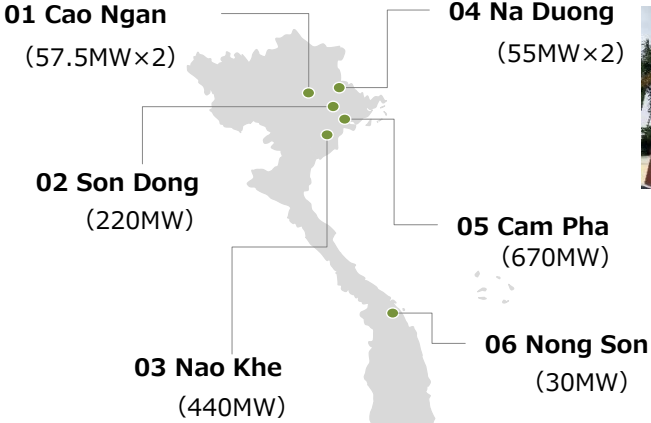
- 12省/14案件 合計1,060MWを申請中
- 先行3地点のフェージビリティスタディ実行中

		プロジェクト名
北部	1	Yen Bai
	2	Tuyen Quang
	3	Hoa Binh
	4	Phu Tho
	5	Bac Kan
中部	6	Thanh Hoa 2
	7	Thanh Hoa 1
	8	Quang Binh
	9	Dak Lak
南部	10	Can Tho
	11	An Giang 1
	12	An Giang 2
	13	Long An
	14	Binh Phuoc



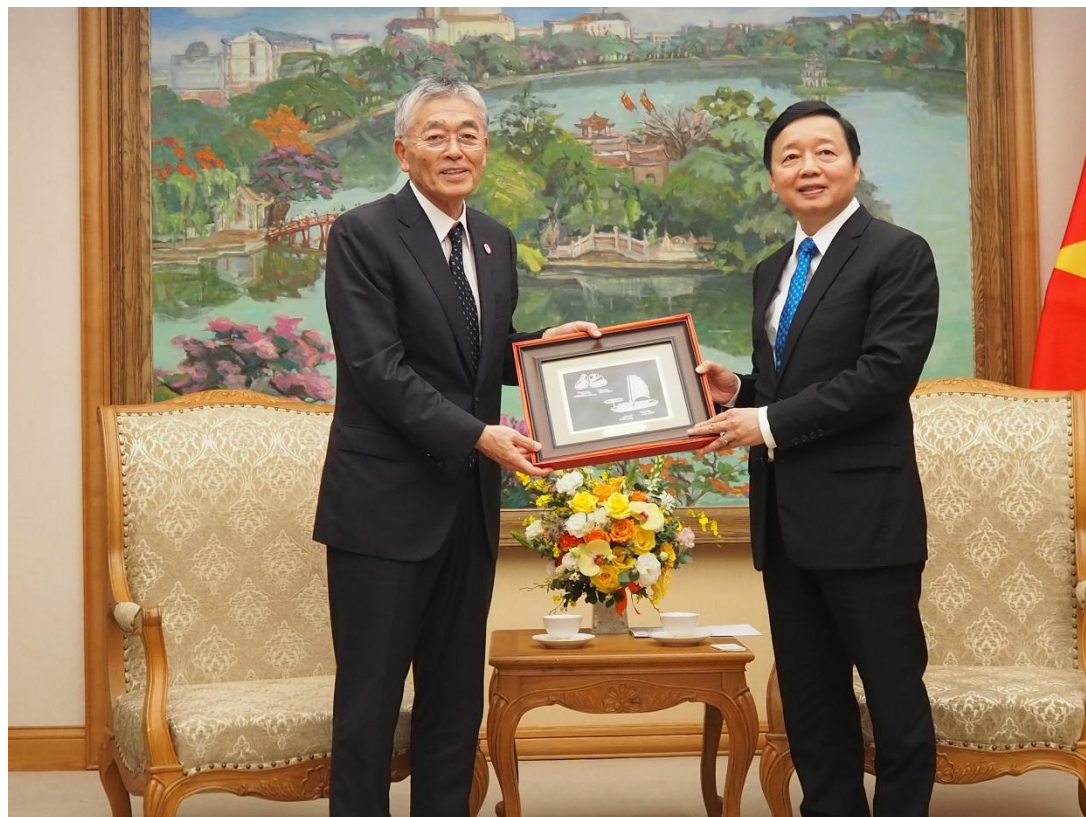
## 石炭火力トランジション

- 6地点 合計1,585MW(ビナコミンパワー社保有)の石炭火力について協議中
- 試験混焼開始に向け調整中





- チャン・ホン・ハ副首相と会談し、当社のバイオマス発電計画を高く評価された
- 日越外交関係樹立50周年を控え、ベトナム首相官邸にて人的交流促進と関係強化の会合に参加



チャン・ホン・ハ副首相との会談  
(2023年5月5日)



ファン・ミン・チン首相 首相官邸前  
(2023年5月5日)



- 当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上と投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2024年度決算の連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを予定している。
- IFRSによる開示は、2024年度（2025年3月期）第1四半期決算からを予定しており、IFRSの任意適用に伴う開示スケジュールは以下のとおり。

## IFRS任意適用に伴う開示スケジュール（予定）

決算期		開示資料	適用会計基準
2023年度	第1～第3四半期	四半期決算短信、四半期報告書、決算補足説明資料	日本基準
	期末	決算短信、有価証券報告書、連結計算書類、決算補足説明資料	日本基準
2024年度	第1～第3四半期	四半期決算短信、四半期報告書、決算補足説明資料	IFRS
	期末	決算短信、有価証券報告書、連結計算書類、決算補足説明資料	

# ereX

**ENERGY RESOURCE EXCHANGE**